



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 吉國 久雄

TEL 086-239-5000

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,161	15.6	3,654	30.2	3,890	23.9	2,356	4.1
2022年12月期	24,356	10.7	2,806	34.1	3,138	41.5	2,263	29.4

(注) 包括利益 2023年12月期 2,694百万円 (2.0%) 2022年12月期 2,641百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	161.34		12.7	9.0	13.0
2022年12月期	162.09		14.8	9.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	47,428	20,095	41.7	1,350.22
2022年12月期	39,397	17,549	43.9	1,188.12

(参考) 自己資本 2023年12月期 19,767百万円 2022年12月期 17,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	261	1,392	3,275	6,771
2022年12月期	1,513	669	4,098	5,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		21.00	21.00	311	13.0	1.8
2023年12月期		0.00		24.00	24.00	356	14.9	1.8
2024年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		14.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,865	61.6	2,110	291.0	2,090	195.7	1,455	960.3	99.67
通期	36,000	27.8	4,600	25.9	4,500	15.7	3,060	29.8	209.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	14,836,691 株	2022年12月期	14,813,300 株
期末自己株式数	2023年12月期	196,237 株	2022年12月期	264,282 株
期中平均株式数	2023年12月期	14,607,537 株	2022年12月期	13,963,523 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,265	20.9	3,067	49.8	3,692	62.3	2,290	36.0
2022年12月期	17,591	3.2	2,047	34.3	2,274	35.8	1,683	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	156.79	
2022年12月期	120.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	39,445	16,165	41.0	1,104.19
2022年12月期	33,775	14,018	41.5	963.52

(参考) 自己資本 2023年12月期 16,165百万円 2022年12月期 14,018百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19
受注状況	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、社会が新型コロナウイルス感染症との共存を図る中で経済活動の正常化が進んだ一方、地政学リスクの高まり、原材料の高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パワー半導体向けの貼合装置及び剥離装置の引き合いは強いものの、リモートワークの普及などに伴い増加していたスマートフォンやパソコン向けの半導体需要が減少し、設備投資が鈍化する動きが見られました。このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は281億61百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面では、利益率の高い装置が売上計上されたことや、原価低減活動の効果により、営業利益36億54百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益38億90百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億56百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、パワー半導体向け装置の需要が堅調であり、売上高は67億73百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、生産効率の改善により、売上高は79億36百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、装置の検収遅れはあるものの概ね計画通りに進み、売上高は49億54百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

コーター部門につきましては、フラットパネルディスプレイ関連のメーカーによる設備投資が鈍化していることから、売上高は27億74百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は224億37百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益37億15百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、コネクタメーカーの在庫調整が長引いており、売上高は14億56百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失29百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、利益率の低い装置の売上が多かったことから、売上高は42億67百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失22百万円（前年同期は1億75百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は394億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億15百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」の増加17億58百万円、「受取手形及び売掛金」の増加11億78百万円、「仕掛品」の増加39億79百万円によるものであります。

有形固定資産は70億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加しました。主な要因は、「建物及び構築物」の増加1億48百万円、「機械装置及び運搬具」の増加3億35百万円、「その他」の増加2億78百万円によるものであります。

無形固定資産は1億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な要因は、「ソフトウェア」の減少32百万円によるものであります。

投資その他の資産は8億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。主な要因は、「繰延税金資産」の増加1億47百万円、「投資有価証券」の減少3億35百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億31百万円増加し、474億28百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は213億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億16百万円増加しました。主な要因は、「短期借入金」の増加11億57百万円、「契約負債」の増加15億54百万円によるものであります。

固定負債は59億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」の増加24億32百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度末に比べ54億85百万円増加し、273億33百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は200億95百万円となり、前連結会計年度に比べ25億46百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」の増加20億45百万円、「為替換算調整勘定」の増加2億67百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円増加し、当連結会計年度末には67億71百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億61百万円(前年同期比82.7%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億49百万円、契約負債の増加15億6百万円を主とする資金の増加と、売上債権の増加19億40百万円、棚卸資産の増加40億23百万円、法人税等の支払8億19百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億92百万円(前年同期比107.9%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少13億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32億75百万円(前年同期20.0%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済による資金の減少21億10百万円と、長期借入れによる資金の増加52億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	39.5	42.6	45.5	43.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	69.2	68.9	57.6	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.0	15.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.2	62.8	10.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電気自動車向けや家電製品、電気器具に安定した電源を供給するインバータ等のパワー半導体の需要拡大に伴い、パワー半導体メーカーの設備投資が継続されると予想しております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、2023年2月13日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2025)」に基づき事業を展開してまいりました。その計画第1期である2023年12月期においては、売上高は計画達成できませんでしたが、利益は計画を上回る結果を達成することができました。

当社グループといたしましては2023年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

2024年12月期の売上高は2023年12月期に比べ78億38百万円増収の360億円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益46億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億60百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高277億70百万円、営業利益42億50百万円。金型・樹脂成形事業が売上高17億円、営業利益30百万円。表面処理用機器事業が売上高65億30百万円、営業利益3億20百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指しております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり24円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,311	6,899,779
受取手形及び売掛金	4,496,041	5,674,454
電子記録債権	1,869,262	2,712,839
商品及び製品	62,670	46,169
仕掛品	13,032,935	17,012,488
原材料及び貯蔵品	4,888,049	5,115,312
その他	2,415,311	1,959,636
流動資産合計	31,905,581	39,420,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,998,159	8,361,060
減価償却累計額	△4,380,328	△4,595,183
建物及び構築物(純額)	3,617,831	3,765,877
機械装置及び運搬具	3,449,937	3,622,892
減価償却累計額	△2,658,801	△2,496,359
機械装置及び運搬具(純額)	791,135	1,126,533
工具、器具及び備品	1,265,101	1,276,914
減価償却累計額	△961,705	△1,074,104
工具、器具及び備品(純額)	303,396	202,810
土地	1,291,426	1,288,477
リース資産	34,648	34,648
減価償却累計額	△25,281	△31,393
リース資産(純額)	9,366	3,254
建設仮勘定	228,147	315,546
その他	165,283	337,098
減価償却累計額	△138,802	△31,860
その他(純額)	26,481	305,238
有形固定資産合計	6,267,785	7,007,738
無形固定資産		
ソフトウェア	138,991	106,467
その他	59,184	51,307
無形固定資産合計	198,175	157,774
投資その他の資産		
投資有価証券	401,948	66,921
繰延税金資産	212,650	359,900
その他	415,450	420,639
貸倒引当金	△4,576	△4,797
投資その他の資産合計	1,025,472	842,665
固定資産合計	7,491,434	8,008,177
資産合計	39,397,015	47,428,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,959	2,098,819
電子記録債務	4,350,479	4,097,812
短期借入金	5,279,474	6,436,717
リース債務	8,666	4,153
未払金	1,585,551	1,472,832
未払法人税等	505,697	1,023,245
契約負債	3,691,848	5,246,027
賞与引当金	318,104	328,488
製品保証引当金	301,542	454,568
株式給付引当金	5,751	6,869
有償支給取引に係る負債	577,364	-
その他	112,925	210,827
流動負債合計	18,463,365	21,380,362
固定負債		
長期借入金	2,643,216	5,075,329
リース債務	10,267	6,422
繰延税金負債	25,618	17,038
株式給付引当金	251,593	284,299
役員退職慰労引当金	21,177	25,179
役員株式給付引当金	122,187	-
退職給付に係る負債	66,417	68,343
資産除去債務	171,580	187,778
その他	72,329	288,301
固定負債合計	3,384,387	5,952,693
負債合計	21,847,753	27,333,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,495,400	3,556,896
資本剰余金	3,430,855	3,415,301
利益剰余金	10,151,848	12,197,637
自己株式	△434,156	△311,894
株主資本合計	16,643,947	18,857,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	30
為替換算調整勘定	641,870	909,862
その他の包括利益累計額合計	642,020	909,892
非支配株主持分	263,294	327,969
純資産合計	17,549,262	20,095,803
負債純資産合計	39,397,015	47,428,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,356,236	28,161,419
売上原価	17,028,216	19,603,040
売上総利益	7,328,020	8,558,379
販売費及び一般管理費		
運賃	341,736	288,866
役員報酬	286,044	292,828
給料及び手当	1,034,546	1,094,266
賞与	301,011	311,295
法定福利費	231,737	243,746
退職給付費用	49,161	51,217
研究開発費	367,634	435,161
貸倒引当金繰入額	4,665	-
その他	1,905,025	2,186,367
販売費及び一般管理費合計	4,521,562	4,903,748
営業利益	2,806,458	3,654,630
営業外収益		
受取利息	13,824	51,630
補助金収入	6,357	9,449
為替差益	330,711	229,430
その他	36,440	16,493
営業外収益合計	387,334	307,004
営業外費用		
支払利息	31,693	60,926
株式交付費	12,511	-
その他	10,709	10,699
営業外費用合計	54,914	71,626
経常利益	3,138,878	3,890,008
特別利益		
固定資産売却益	64,999	11,556
特別利益合計	64,999	11,556
特別損失		
投資有価証券評価損	-	335,030
その他	-	16,903
特別損失合計	-	351,934
税金等調整前当期純利益	3,203,878	3,549,630
法人税、住民税及び事業税	643,977	1,321,280
法人税等調整額	263,293	△184,700
法人税等合計	907,270	1,136,580
当期純利益	2,296,607	2,413,050
非支配株主に帰属する当期純利益	33,240	56,218
親会社株主に帰属する当期純利益	2,263,366	2,356,831

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,296,607	2,413,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△120
為替換算調整勘定	344,911	281,839
その他の包括利益合計	344,761	281,718
包括利益	2,641,368	2,694,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,586,874	2,624,703
非支配株主に係る包括利益	54,493	70,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,659,522	8,104,586	△446,249	13,041,925
当期変動額					
新株の発行	771,333	771,333			1,542,666
剰余金の配当			△216,104		△216,104
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263,366		2,263,366
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分				12,141	12,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	771,333	771,333	2,047,261	12,093	3,602,021
当期末残高	3,495,400	3,430,855	10,151,848	△434,156	16,643,947

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	318,211	318,512	214,190	13,574,628
当期変動額					
新株の発行			—		1,542,666
剰余金の配当			—		△216,104
親会社株主に帰属する当期純利益			—		2,263,366
自己株式の取得			—		△48
自己株式の処分			—		12,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	323,658	323,508	49,103	372,611
当期変動額合計	△150	323,658	323,508	49,103	3,974,633
当期末残高	150	641,870	642,020	263,294	17,549,262

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,495,400	3,430,855	10,151,848	△434,156	16,643,947
当期変動額					
新株の発行	61,496	61,496			122,992
剰余金の配当			△311,041		△311,041
親会社株主に帰属する当期純利益			2,356,831		2,356,831
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				45,398	45,398
自己株式の消却		△77,050		77,050	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	61,496	△15,554	2,045,789	122,261	2,213,993
当期末残高	3,556,896	3,415,301	12,197,637	△311,894	18,857,940

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	641,870	642,020	263,294	17,549,262
当期変動額					
新株の発行			-		122,992
剰余金の配当			-		△311,041
親会社株主に帰属する当期純利益			-		2,356,831
自己株式の取得			-		△186
自己株式の処分			-		45,398
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△120	267,992	267,872	64,675	332,547
当期変動額合計	△120	267,992	267,872	64,675	2,546,540
当期末残高	30	909,862	909,892	327,969	20,095,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,203,878	3,549,630
減価償却費	698,880	757,467
固定資産売却益	△64,999	△11,556
投資有価証券評価損益(△は益)	-	335,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,576	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,807	10,384
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,288	153,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,952	4,002
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,341	1,925
株式給付引当金の増減額(△は減少)	49,253	71,536
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,876	△122,187
受取利息及び受取配当金	△13,834	△51,637
支払利息	31,693	60,926
為替差損益(△は益)	△214,984	△128,878
株式交付費	12,511	543
売上債権の増減額(△は増加)	530,516	△1,940,880
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,415,724	△4,023,645
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△868,722	△65,255
仕入債務の増減額(△は減少)	1,542,114	36,906
契約負債の増減額(△は減少)	228,775	1,506,403
未払金の増減額(△は減少)	187,397	△25,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	38,378
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,478	180,113
その他	△37,101	229,012
小計	△1,014,968	565,809
利息及び配当金の受取額	13,837	51,912
利息の支払額	△33,112	△59,300
法人税等の支払額	△479,444	△819,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,688	△261,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20,393
定期預金の払戻による収入	190,942	-
投資有価証券の取得による支出	△122	△124
有形固定資産の売却による収入	65,000	29,161
有形固定資産の取得による支出	△809,117	△1,355,453
無形固定資産の取得による支出	△116,976	△41,039
その他	322	△4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,951	△1,392,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,601,549	△2,110,644
社債の償還による支出	△300,000	-
株式の発行による収入	1,530,155	-
株式の発行による支出	-	△543
リース債務の返済による支出	△8,749	△4,336
配当金の支払額	△216,298	△311,005
非支配株主への配当金の支払額	△5,390	△5,390
自己株式の取得による支出	△48	△186
自己株式の売却による収入	-	7,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,098,119	3,275,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,629	125,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,043,109	1,746,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,549	5,024,659
現金及び現金同等物の期末残高	5,024,659	6,771,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	46,169千円
仕掛品	17,012,488千円
原材料及び貯蔵品	5,115,312千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、見積追加製造原価等と実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において325,589千円、203,800株、当連結会計年度末において310,572千円、194,400株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

(役員株式給付信託（BBT）)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入していましたが、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2023年4月30日をもって終了しました。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において107,431千円、58,700株、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

当社は、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2023年4月30日をもって役員株式給付信託（BBT）を終了し、役員株式給付信託（BBT）に係る信託契約の定めに従い、残余財産である当社株式42,100株を、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規則に従って2023年5月22日に無償で取得し、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月31日に消却しました。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月11日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式65,491株を発行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	5,997,578	-	-	5,997,578	-	5,997,578
搬送装置	7,136,578	-	-	7,136,578	-	7,136,578
洗浄装置	2,864,595	-	-	2,864,595	-	2,864,595
コーター	3,193,956	-	-	3,193,956	-	3,193,956
金型・樹脂成形	-	1,400,275	-	1,400,275	-	1,400,275
表面処理用機器	-	-	3,763,252	3,763,252	-	3,763,252
顧客との契約から生じる 収益	19,192,709	1,400,275	3,763,252	24,356,236	-	24,356,236
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,192,709	1,400,275	3,763,252	24,356,236	-	24,356,236
セグメント間の内部売 上高又は振替高	326,432	210,088	632	537,153	△537,153	-
計	19,519,141	1,610,364	3,763,884	24,893,390	△537,153	24,356,236
セグメント利益	2,635,919	11,475	175,616	2,823,011	△16,552	2,806,458
セグメント資産	29,270,104	1,361,176	4,286,103	34,917,384	4,479,630	39,397,015
その他の項目						
減価償却費	533,848	102,677	62,354	698,880	-	698,880
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	831,171	58,106	22,628	911,906	113,669	1,025,575

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△537,153千円のうち、△210,088千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△326,432千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△632千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額4,479,630千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113,669千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	6,773,039	-	-	6,773,039	-	6,773,039
搬送装置	7,936,371	-	-	7,936,371	-	7,936,371
洗浄装置	4,954,116	-	-	4,954,116	-	4,954,116
コーター	2,774,067	-	-	2,774,067	-	2,774,067
金型・樹脂成形	-	1,456,778	-	1,456,778	-	1,456,778
表面処理用機器	-	-	4,267,046	4,267,046	-	4,267,046
顧客との契約から生じる 収益	22,437,594	1,456,778	4,267,046	28,161,419	-	28,161,419
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,437,594	1,456,778	4,267,046	28,161,419	-	28,161,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	739,723	596,457	38,095	1,374,277	△1,374,277	-
計	23,177,318	2,053,236	4,305,142	29,535,696	△1,374,277	28,161,419
セグメント利益	3,715,496	△29,682	△22,193	3,663,621	△8,990	3,654,630
セグメント資産	36,149,365	1,156,727	5,674,424	42,980,518	4,448,340	47,428,858
その他の項目						
減価償却費	626,309	77,769	53,388	757,467	-	757,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	994,436	137,874	118,468	1,250,779	273,704	1,524,483

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△1,374,277千円のうち、△596,457千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△739,723千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△38,095千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額4,448,340千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273,704千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.12円	1株当たり純資産額	1,350.22円
1株当たり当期純利益	162.09円	1株当たり当期純利益	161.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数又は期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 194,400株 (前連結会計年度 262,500株)

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 221,338株 (前連結会計年度 265,241株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,263,366	2,356,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,263,366	2,356,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,963	14,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2024年2月13日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	24,525,453	24,143,808	98.4
半導体装置	10,938,492	13,878,160	126.9
搬送装置	9,043,873	6,281,858	69.5
洗浄装置	3,519,363	2,543,985	72.3
コーター	1,023,724	1,439,802	140.6
金型・樹脂成形事業	1,378,989	1,286,544	93.3
表面処理用機器事業	9,450,949	4,390,085	46.5
合計	35,355,391	29,820,438	84.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2022年12月31日) (千円)	当連結会計年度末 (2023年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	29,634,591	31,340,805	105.8
半導体装置	10,310,023	17,415,144	168.9
搬送装置	6,018,824	4,364,311	72.5
洗浄装置	8,644,258	6,234,128	72.1
コーター	4,661,485	3,327,221	71.4
金型・樹脂成形事業	326,462	156,228	47.9
表面処理用機器事業	8,364,134	8,487,172	101.5
合計	38,325,188	39,984,206	104.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。